

令和元年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

令和2年1月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

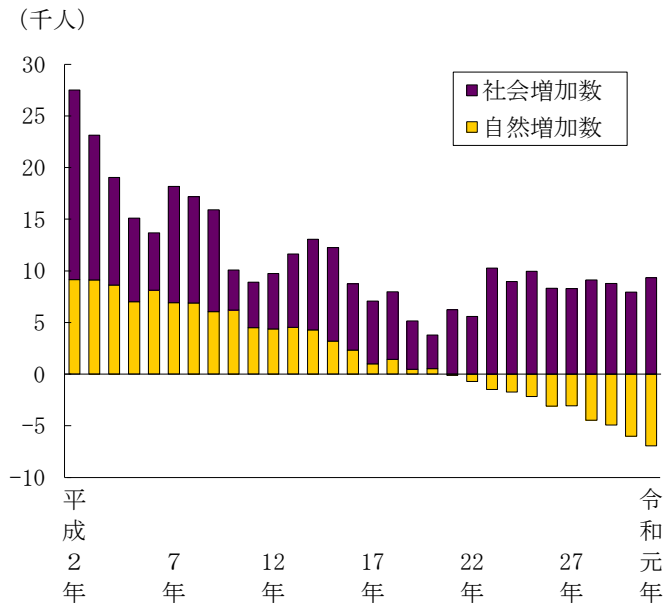
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による令和元年中の人口増加数は2,388人（第1表、第1図）

令和元年中の人口増加数は2,388人で、前年（1,934人）と比べて454人拡大した。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス6,938人で、前年（マイナス6,016人）と比べてマイナス幅が922人拡大し、社会増加数は9,326人で、前年（7,950人）と比べて1,376人拡大した。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減少）に転じた平成21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、令和元年はマイナス6,938人まで拡大した。社会増加数は、平成20年に3,260人まで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
平成11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	180

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

出生数が1万3千人を割る（第2表、第2図）

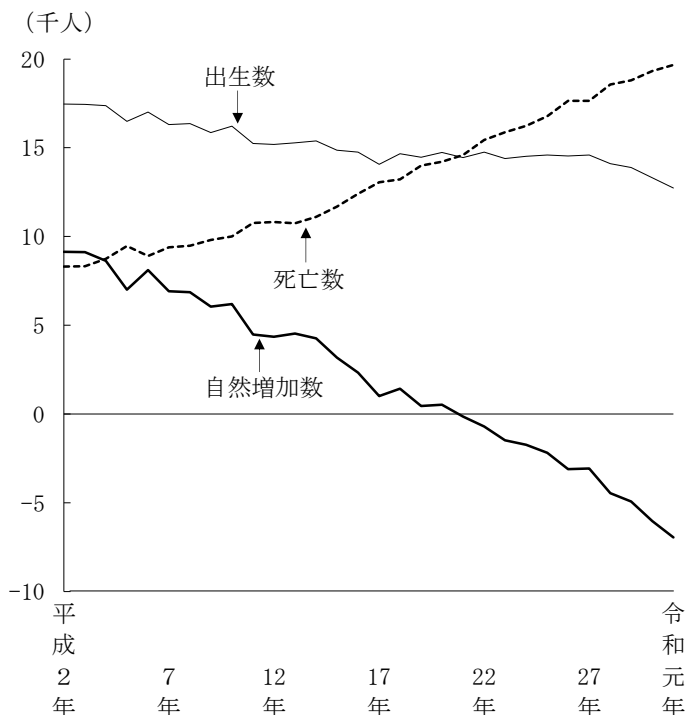
令和元年中の自然動態をみると、出生数は12,727人で、前年（13,314人）を587人下回った。死亡数は19,665人で、前年（19,330人）を335人上回った。

推移をみると、出生数は昭和50年の23,449人から減少傾向が続き、60年には2万人を割り、平成15年は14,871人と1万5千人を割った。その後、1万4千人台で推移していたが、29年は13,883人と1万4千人を割り、令和元年は12,727人と1万3千人を割っている。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、平成10年に10,009人と1万人を超えた。その後も増加傾向が続き、令和元年は19,665人となっている。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加により減少傾向が続いており、平成21年にマイナス136人とマイナスに転じた。以降、自然増加数のマイナス幅は拡大傾向で推移し、令和元年はマイナス6,938人とマイナス7千人に近い規模まで拡大している。

第2図 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（各年中）



注： 第2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5
29年	△ 4,924	13,883	18,807	△ 2.5	7.1	9.6
30年	△ 6,016	13,314	19,330	△ 3.1	6.8	9.8
令和元年	△ 6,938	12,727	19,665	△ 3.5	6.5	10.0

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

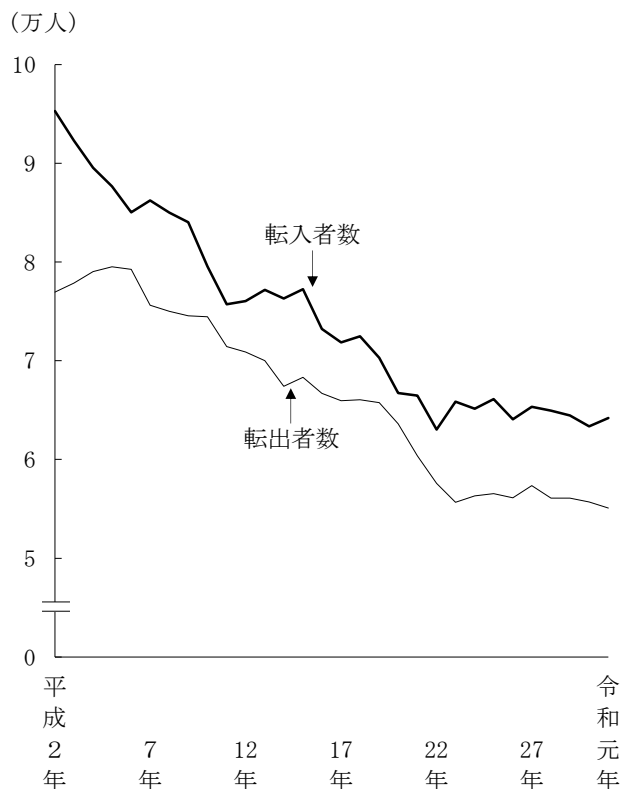
転入超過数が6年ぶりに9千人を超える(第3表、第3図、第4図)

令和元年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は64,216人で、前年(63,344人)より872人増加した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和47年には10万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き、平成22年には昭和47年以降最少となる63,021人となった。その後は増減を繰り返し、令和元年は64,216人となっている。

市外への転出者数は55,070人で、前年(55,697人)より627人減少した。推移をみると、平成5年に昭和47年以降で最多の79,529人となったが、その後は減少傾向が続き、令和元年は昭和47年以降最少となっている。

転入超過数(転入者数-転出者数)は9,146人で、前年(7,647人)より1,499人拡大した。推移をみると、平成9年に1万人を割ってから縮小傾向が続き、20年には昭和47年以降最小規模となる3,116人にまで縮小したが、平成20年9月のリーマンショックを契機に21年は6千人を超え、23年は東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超えた。その後は増減を繰り返し、令和元年には6年ぶりに9千人を超えた。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第3表参照。
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
28年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961
29年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222
30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913
令和元年	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△ 3,067

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

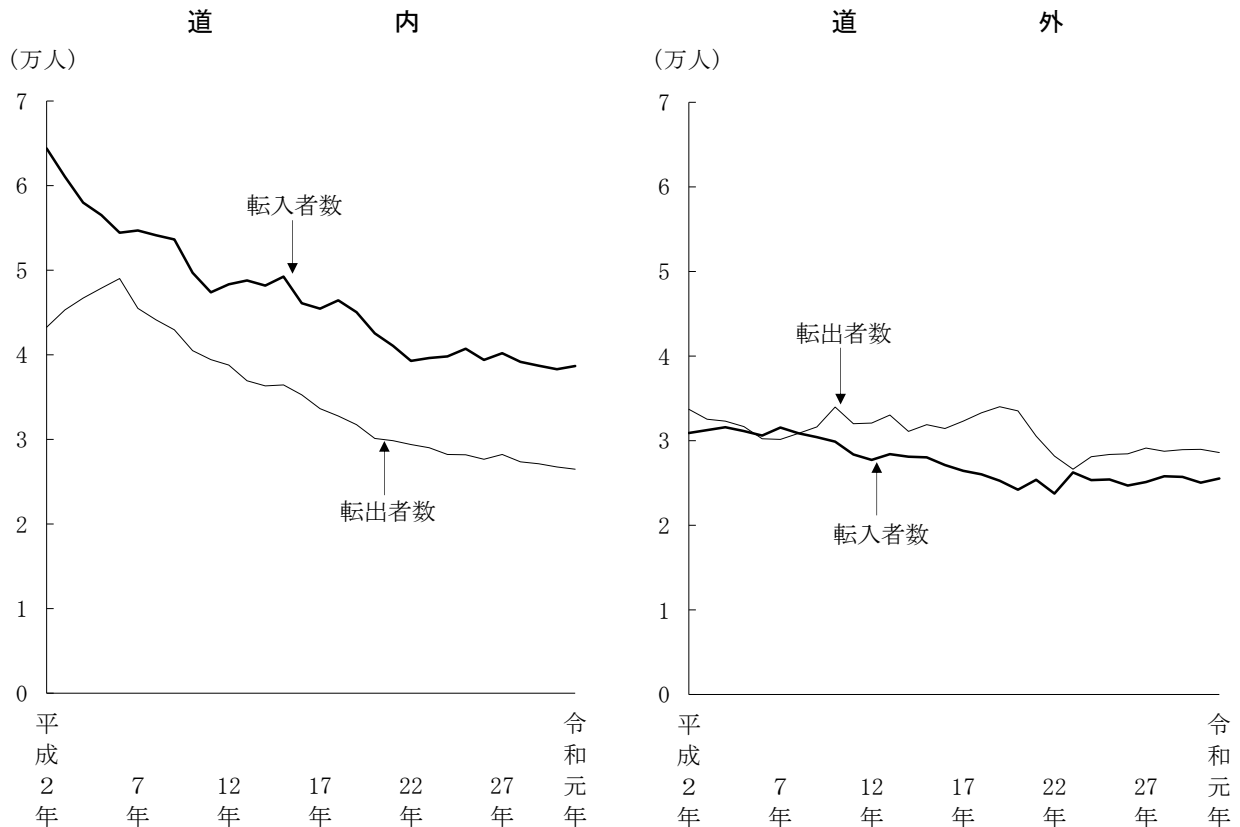
令和元年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は38,680人で、前年(38,299人)より381人増加した。推移をみると、昭和48年の76,747人から平成22年まで減少傾向で推移し、その後は4万人前後でおおむね横ばいで推移している。道内への転出者数は26,467人で、前年(26,739人)より272人減少した。推移をみると、6年に49,008人と昭和47年以降最多となったが、その後は減少傾向が続き、令和元年は昭和47年以降で最少となった。

道内との関係は転入超過が続いており、令和元年は12,213人の転入超過で、前年(11,560人)より653人拡大した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最少となる5,432人となった。その後、平成12年までは9年を除き1万人を下回る規模で推移していたが、13年以降は、22年の9,892人を除き1万～1万3千人台で推移している。

道外からの転入者数は25,536人で、前年(25,045人)より491人増加した。推移をみると、昭和49年に31,886人とピークになった後は減少傾向が続き、60年の26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は28,603人で、前年(28,958人)より355人減少した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなった以降は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年以降は減少が続き、23年に昭和47年以降で最少となる26,632人となった。平成24年は28,106人と増加に転じ、その後は2万8千～2万9千人台で推移している。

道外との関係は9年以降一貫して転出超過となっており、令和元年は3,067人の転出超過で、前年(3,913人)より846人縮小した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに23年は東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小した。その後は27年まで拡大が続いたが、28年には縮小となった。29年以降は再び拡大が続いたものの、令和元年には3,067人と縮小に転じた。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移(各年中)



注： 第3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

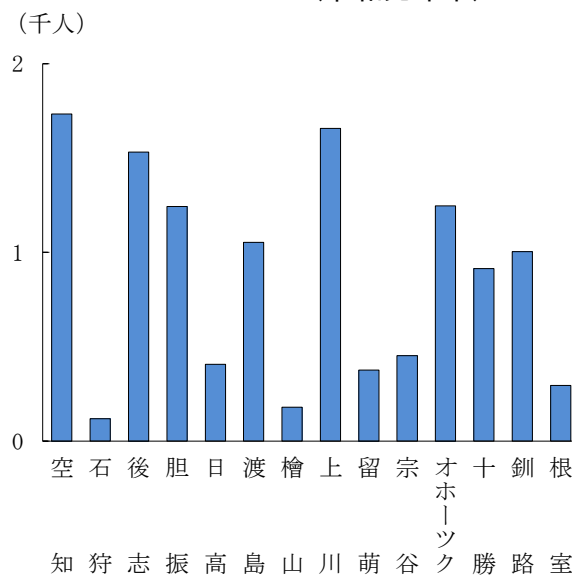
石狩振興局からの転入超過規模は6年連続で縮小（第4表、第5図）

振興局管内別に令和元年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,238人で最も多く、以下、「上川」が4,839人、「胆振」が4,199人、「空知」が3,650人などと続いている。前年と比べると「石狩」で204人増、「空知」で139人増、「上川」で122人増などと、9振興局で増加となった一方で、「後志」で236人減、「渡島」で127人減、「十勝」で59人減などと、5振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が7,120人で最も多く、以下、「上川」が3,182人、「胆振」が2,955人、「渡島」が2,462人などと続いている。前年と比べると「石狩」で581人増、「上川」で132人増、「日高」で30人増と、3振興局で増加となった一方で、「後志」が217人減、「空知」が125人減、「オホーツク」及び「釧路」が115人減などと、11振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,734人で最も大きく、以下、「上川」が1,657人、「後志」が1,532人、「オホーツク」が1,247人などと続いている。前年と比べると「空知」が264人増、「釧路」が203人増、「オホーツク」が157人増などと、9振興局で拡大となった一方で、「石狩」が377人減、「渡島」が42人減、「十勝」が32人減などと、5振興局で縮小となった。主な振興局について推移をみると、「空知」は3年ぶりに転入超過規模が拡大に転じた。一方、「石狩」は6年連続で転入超過規模が縮小となった。また、「上川」は3年ぶりに転入超過規模が縮小に転じた。

第5図 振興局別転入超過数
(令和元年中)



注：第4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

振興局		各年中					
		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
		転入者数					
総数		39,381	40,199	39,161	38,727	38,299	38,680
空知		3,935	4,007	3,842	3,662	3,511	3,650
石狩		7,317	7,501	6,959	7,120	7,034	7,238
後志		3,728	3,587	3,490	3,460	3,653	3,417
胆振		4,398	4,426	4,355	4,330	4,221	4,199
日高		900	930	855	825	855	889
渡島		3,639	3,680	3,818	3,704	3,642	3,515
檜山		367	377	329	353	372	388
上川		4,677	4,919	4,842	4,848	4,717	4,839
留萌		792	774	706	714	638	744
宗谷		848	926	970	931	850	925
オホーツク		2,925	2,903	2,964	2,817	2,760	2,802
十勝		2,835	3,030	2,987	2,932	3,078	3,019
釧路		2,335	2,373	2,329	2,314	2,295	2,383
根室		685	766	715	717	673	672
		転出者数					
総数		27,663	28,243	27,352	27,134	26,739	26,467
空知		2,339	2,379	2,182	2,114	2,041	1,916
石狩		5,899	6,331	6,126	6,439	6,539	7,120
後志		2,152	2,236	2,188	2,178	2,102	1,885
胆振		3,056	3,234	3,000	2,898	3,036	2,955
日高		534	527	488	497	452	482
渡島		2,795	2,774	2,750	2,682	2,547	2,462
檜山		232	239	256	236	246	208
上川		3,344	3,400	3,448	3,322	3,050	3,182
留萌		415	496	457	404	407	367
宗谷		653	556	600	541	547	473
オホーツク		1,842	1,764	1,780	1,707	1,670	1,555
十勝		2,363	2,252	2,185	2,164	2,132	2,105
釧路		1,586	1,613	1,481	1,523	1,494	1,379
根室		453	442	411	429	476	378
		転入超過数					
総数		11,718	11,956	11,809	11,593	11,560	12,213
空知		1,596	1,628	1,660	1,548	1,470	1,734
石狩		1,418	1,170	833	681	495	118
後志		1,576	1,351	1,302	1,282	1,551	1,532
胆振		1,342	1,192	1,355	1,432	1,185	1,244
日高		366	403	367	328	403	407
渡島		844	906	1,068	1,022	1,095	1,053
檜山		135	138	73	117	126	180
上川		1,333	1,519	1,394	1,526	1,667	1,657
留萌		377	278	249	310	231	377
宗谷		195	370	370	390	303	452
オホーツク		1,083	1,139	1,184	1,110	1,090	1,247
十勝		472	778	802	768	946	914
釧路		749	760	848	791	801	1,004
根室		232	324	304	288	197	294

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過規模は1千人を超え、主要8市中最も大きい（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の令和元年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,555人で最も多く、以下、「函館市」が2,638人、「帯広市」が2,015人、「釧路市」が1,955人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が94人増、「釧路市」が39人増、「北見市」が33人増、「室蘭市」が5人増と、4市で増加となった一方で、「小樽市」が195人減、「函館市」が113人減、「帯広市」が15人減、「苫小牧市」が4人減と、4市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,353人で最も多く、以下、「函館市」が1,932人、「苫小牧市」が1,483人、「帯広市」が1,464人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が113人増、「室蘭市」が21人増、「苫小牧市」が12人増、「帯広市」が1人増と、4市で増加となった一方で、「釧路市」が82人減、「小樽市」が71人減、「函館市」が21人減、「北見市」が12人減と、4市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が1,202人と1千人を超えて最も大きく、以下、「小樽市」が834人、「釧路市」が782人、「函館市」が706人などと続いている。前年と比べると「釧路市」が121人増、「北見市」が45人増と、2市で拡大となった一方で、「小樽市」が124人減、「函館市」が92人減、「旭川市」が19人減などと、6市で縮小となった。

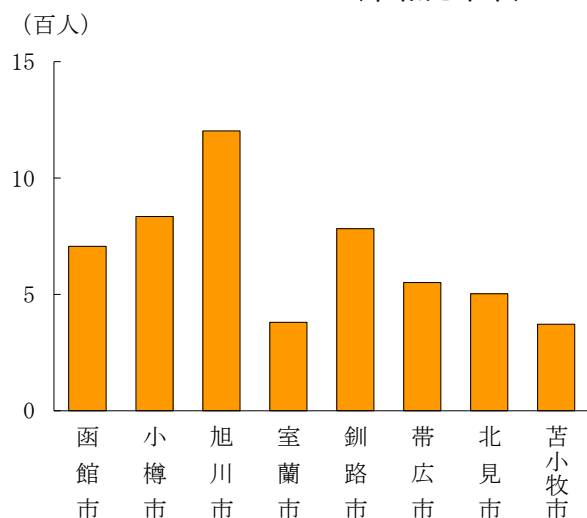
「石狩市」が9年ぶりに転出超過に転じる（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、令和元年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,124人で最も多く、以下、「千歳市」が1,385人、「石狩市」が1,232人、「北広島市」が1,084人などと続いている。前年と比べると「江別市」が115人増、「恵庭市」が88人増、「千歳市」が46人増、「石狩郡部」が24人増と、3市1地域で増加となった一方で、「石狩市」が64人減、「北広島市」が5人減と、2市で減少となった。

転出者数は「江別市」が2,493人で最も多く、以下、「石狩市」が1,404人、「千歳市」が1,258人などと続いている。前年と比べると「江別市」が408人増、「石狩市」が131人増、「千歳市」が73人増などと、4市1地域で増加となった一方で、「北広島市」のみ107人の減少となった。

転入超過数をみると、「北広島市」が202人で最も大きく、以下、「石狩郡部」が167人、「恵庭市」が163人などと続いている。一方、「江別市」が369人、「石狩市」が172人の転出超過となっており、「石狩市」は9年ぶりに転出超過に転じている。前年と比べると「北広島市」が102人増、「恵庭市」が27人増、「石狩郡部」が9人増と、2市1地域で拡大となった一方で、「江別市」が293人減、「千歳市」が27人減と、2市で縮小となり、「石狩市」は転入超過から転出超過に転じた。

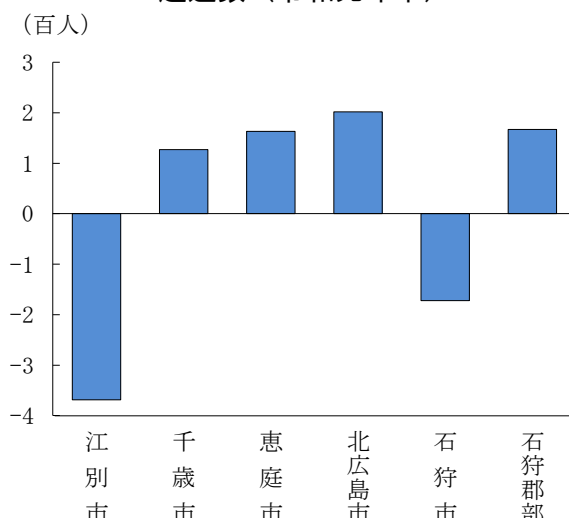
第6図 道内主要8市別転入超過数
（令和元年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市・地域別転入超過数
（令和元年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

市 町 村	平成 26 年	各 年 中				
		27 年	28 年	29 年	30 年	令 和 元 年
		転 入		者 数		
総 数	39,381	40,199	39,161	38,727	38,299	38,680
うち主要8市	16,317	16,718	16,575	16,321	16,350	16,194
函 館 市	2,761	2,739	2,871	2,747	2,751	2,638
小 樽 市	2,102	1,989	1,992	1,933	2,042	1,847
旭 川 市	3,341	3,599	3,489	3,531	3,461	3,555
室 蘭 市	1,134	1,116	1,140	1,111	1,060	1,065
釧 路 市	1,900	1,954	1,957	1,962	1,916	1,955
帯 広 市	1,876	2,013	1,998	1,930	2,030	2,015
北 見 市	1,307	1,338	1,294	1,247	1,231	1,264
苫 小 牧 市	1,896	1,970	1,834	1,860	1,859	1,855
うち石狩振興局	7,317	7,501	6,959	7,120	7,034	7,238
江 別 市	2,085	2,162	1,952	1,958	2,009	2,124
千 歳 市	1,330	1,405	1,317	1,347	1,339	1,385
恵 庭 市	893	895	969	952	903	991
北 広 島 市	1,170	1,188	1,139	1,121	1,089	1,084
石 狩 市	1,330	1,390	1,136	1,284	1,296	1,232
石 狩 郡 部	509	461	446	458	398	422
		転 出		者 数		
総 数	27,663	28,243	27,352	27,134	26,739	26,467
うち主要8市	11,676	12,039	11,611	11,296	10,903	10,864
函 館 市	2,188	2,189	2,149	2,058	1,953	1,932
小 樽 市	1,125	1,225	1,153	1,137	1,084	1,013
旭 川 市	2,486	2,553	2,492	2,439	2,240	2,353
室 蘭 市	723	786	692	703	664	685
釧 路 市	1,306	1,370	1,271	1,309	1,255	1,173
帯 広 市	1,595	1,552	1,594	1,497	1,463	1,464
北 見 市	825	833	828	810	773	761
苫 小 牧 市	1,428	1,531	1,432	1,343	1,471	1,483
うち石狩振興局	5,899	6,331	6,126	6,439	6,539	7,120
江 別 市	1,628	1,721	1,806	1,882	2,085	2,493
千 歳 市	1,143	1,182	1,152	1,280	1,185	1,258
恵 庭 市	812	774	835	818	767	828
北 広 島 市	1,006	1,017	960	1,029	989	882
石 狩 市	1,049	1,389	1,116	1,173	1,273	1,404
石 狩 郡 部	261	248	257	257	240	255
		転 入 超 過		数		
総 数	11,718	11,956	11,809	11,593	11,560	12,213
うち主要8市	4,641	4,679	4,964	5,025	5,447	5,330
函 館 市	573	550	722	689	798	706
小 樽 市	977	764	839	796	958	834
旭 川 市	855	1,046	997	1,092	1,221	1,202
室 蘭 市	411	330	448	408	396	380
釧 路 市	594	584	686	653	661	782
帯 広 市	281	461	404	433	567	551
北 見 市	482	505	466	437	458	503
苫 小 牧 市	468	439	402	517	388	372
うち石狩振興局	1,418	1,170	833	681	495	118
江 別 市	457	441	146	76	△ 76	△ 369
千 歳 市	187	223	165	67	154	127
恵 庭 市	81	121	134	134	136	163
北 広 島 市	164	171	179	92	100	202
石 狩 市	281	1	20	111	23	△ 172
石 狩 郡 部	248	213	189	201	158	167

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過規模が3年ぶりに縮小（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、令和元年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,099人で全体の51.3%と5割以上を占めて最も多く、以下、「その他」が4,332人(17.0%)、「東北圏」が2,951人(11.6%)、「中部圏」が2,834人(11.1%)、「近畿圏」が2,320人(9.1%)となっている。前年と比べると「関東圏」が362人増、「その他」が105人増、「中部圏」が79人増と、3地域で増加となった一方で、「東北圏」が48人減、「近畿圏」が7人減と、2地域で減少となった。

転出者数は「関東圏」が16,381人で全体の57.3%と5割以上を占めて最も多く、以下、「その他」が4,405人(15.4%)、「中部圏」が2,897人(10.1%)、「近畿圏」が2,488人(8.7%)、「東北圏」が2,432人(8.5%)となっている。前年と比べると「中部圏」が43人増、「その他」が30人増と、2地域で増加となった一方で、「関東圏」が181人減、「東北圏」が151人減、「近畿圏」が96人減と、3地域で減少となった。

転入超過数をみると、「東北圏」のみが519人の転入超過となっているが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,282人、「近畿圏」が168人、「その他」が73人、「中部圏」が63人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は平成10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1,049人と1千人台の規模にまで縮小した。以降転出超過数は2千～3千人台で推移しており、30年は4千人近くまで拡大したが、令和元年は3年ぶりに縮小している。「中部圏」は平成9年以降、28年及び29年を除き転出超過となっている。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏	関東圏	中部圏	近畿圏	その他	総数	東北圏	関東圏	中部圏	近畿圏	その他
		1)	2)	3)	4)	5)		1)	2)	3)	4)	5)
転入者数												
平成26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967	100.0	11.9	52.1	11.0	9.2	15.8
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	4,197	100.0	12.2	51.1	11.7	8.8	16.3
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	4,226	100.0	11.7	51.6	11.0	9.3	16.4
30年	25,045	2,999	12,737	2,755	2,327	4,227	100.0	12.0	50.9	11.0	9.3	16.9
令和元年	25,536	2,951	13,099	2,834	2,320	4,332	100.0	11.6	51.3	11.1	9.1	17.0
転出者数												
平成26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183	100.0	9.6	57.1	10.8	8.2	14.4
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	4,268	100.0	9.6	57.0	10.3	8.1	14.8
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	4,300	100.0	9.4	57.4	9.8	8.6	14.9
30年	28,958	2,583	16,562	2,854	2,584	4,375	100.0	8.9	57.2	9.9	8.9	15.1
令和元年	28,603	2,432	16,381	2,897	2,488	4,405	100.0	8.5	57.3	10.1	8.7	15.4
転入超過数												
平成26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216	—	—	—	—	—	—
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	△ 71	—	—	—	—	—	—
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	3	△ 98	△ 74	—	—	—	—	—	—
30年	△ 3,913	416	△ 3,825	△ 99	△ 257	△ 148	—	—	—	—	—	—
令和元年	△ 3,067	519	△ 3,282	△ 63	△ 168	△ 73	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が女性を834人下回る（第7表、第8図）

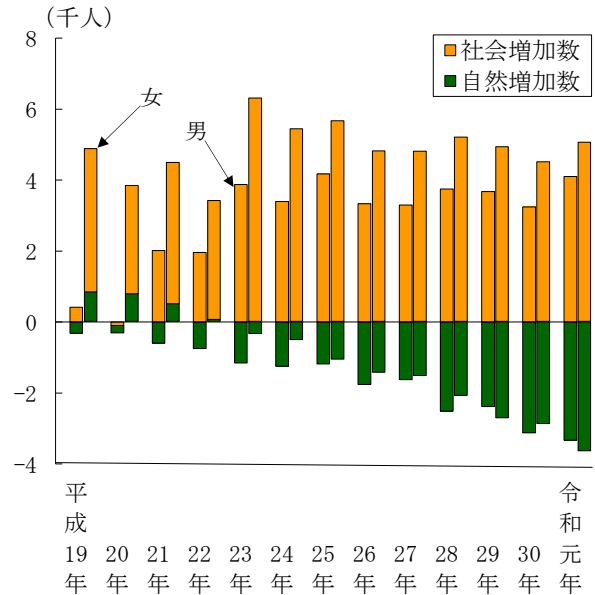
令和元年中の人口増加数を男女別にみると、男性は777人で前年（120人）を657人上回り、女性は1,611人で前年（1,814人）を203人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス3,328人と自然減少となった一方で、社会増加数は4,105人となった。推移をみると、自然増加数は平成17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人台の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス3,610人となった一方で、社会増加数は5,221人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降もその規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、4千～5千人台の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を834人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を282人上回っている。これは、男性の出生数（6,546人）が女性（6,181人）を365人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,116人下回っている。これは、男性の「道内」（4,878人）が女性（7,335人）を2,457人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
					道内	道外		
総数								
平成26年	5,217	△3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△3,764	370
27年	5,231	△3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△3,978	310
28年	4,655	△4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△2,961	266
29年	3,862	△4,924	13,883	18,807	8,786	11,593	△3,222	415
30年	1,934	△6,016	13,314	19,330	7,950	11,560	△3,913	303
令和元年	2,388	△6,938	12,727	19,665	9,326	12,213	△3,067	180
男								
平成26年	1,570	△1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△1,593	209
27年	1,672	△1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△1,688	152
28年	1,243	△2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△1,157	136
29年	1,296	△2,384	7,214	9,598	3,680	4,510	△1,090	260
30年	120	△3,125	6,774	9,899	3,245	4,461	△1,388	172
令和元年	777	△3,328	6,546	9,874	4,105	4,878	△870	97
女								
平成26年	3,647	△1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△2,171	161
27年	3,559	△1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△2,290	158
28年	3,412	△1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△1,804	130
29年	2,566	△2,540	6,669	9,209	5,106	7,083	△2,132	155
30年	1,814	△2,891	6,540	9,431	4,705	7,099	△2,525	131
令和元年	1,611	△3,610	6,181	9,791	5,221	7,335	△2,197	83

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

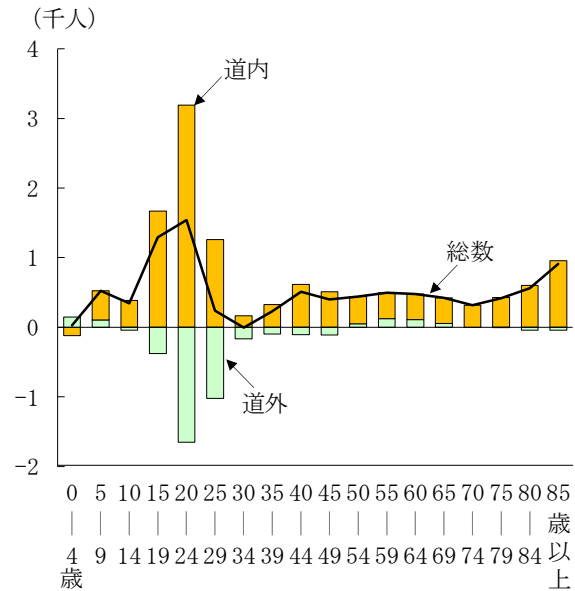
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

令和元年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,877人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,007人、「30～34歳」が6,653人、「35～39歳」が5,211人などとしており、20～39歳で全体の5割以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,338人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,768人、「30～34歳」が6,656人、「35～39歳」が4,983人などとしており、転入者と同様に、20～39歳で全体の5割以上を占めている。

転入超過数をみると、「30～34歳」のみ3人の転出超過となっているが、他の年齢階級では転入超過となっている。特に「20～24歳」が1,539人、「15～19歳」が1,291人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で3,191人、「15～19歳」で1,667人、「25～29歳」で1,260人と、この3つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は多くの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,652人、「25～29歳」で1,021人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転出超過規模となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和元年中）



注：第8表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△ 3,067
0～4歳	3,470	1,803	1,667	3,444	1,925	1,519	26	△ 122	148
5～9	2,353	1,210	1,143	1,827	789	1,038	526	421	105
10～14	1,263	710	553	920	326	594	343	384	△ 41
15～19	4,320	3,182	1,138	3,029	1,515	1,514	1,291	1,667	△ 376
20～24	11,877	7,821	4,056	10,338	4,630	5,708	1,539	3,191	△ 1,652
25～29	9,007	5,321	3,686	8,768	4,061	4,707	239	1,260	△ 1,021
30～34	6,653	3,518	3,135	6,656	3,355	3,301	△ 3	163	△ 166
35～39	5,211	2,650	2,561	4,983	2,323	2,660	228	327	△ 99
40～44	4,384	2,332	2,052	3,872	1,715	2,157	512	617	△ 105
45～49	3,847	2,161	1,686	3,446	1,651	1,795	401	510	△ 109
50～54	2,993	1,655	1,338	2,551	1,264	1,287	442	391	51
55～59	2,293	1,383	910	1,797	1,011	786	496	372	124
60～64	1,482	937	545	1,006	569	437	476	368	108
65～69	1,168	779	389	745	410	335	423	369	54
70～74	817	548	269	501	233	268	316	315	1
75～79	776	628	148	357	203	154	419	425	△ 6
80～84	898	781	117	338	180	158	560	601	△ 41
85歳以上	1,404	1,261	143	492	307	185	912	954	△ 42
(再掲)									
年少人口	7,086	3,723	3,363	6,191	3,040	3,151	895	683	212
生産年齢人口	52,067	30,960	21,107	46,446	22,094	24,352	5,621	8,866	△ 3,245
老年人口	5,063	3,997	1,066	2,433	1,333	1,100	2,630	2,664	△ 34

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

女性の「20～24歳」の「道内」は2千人を超える転入超過（第9表、第10図）

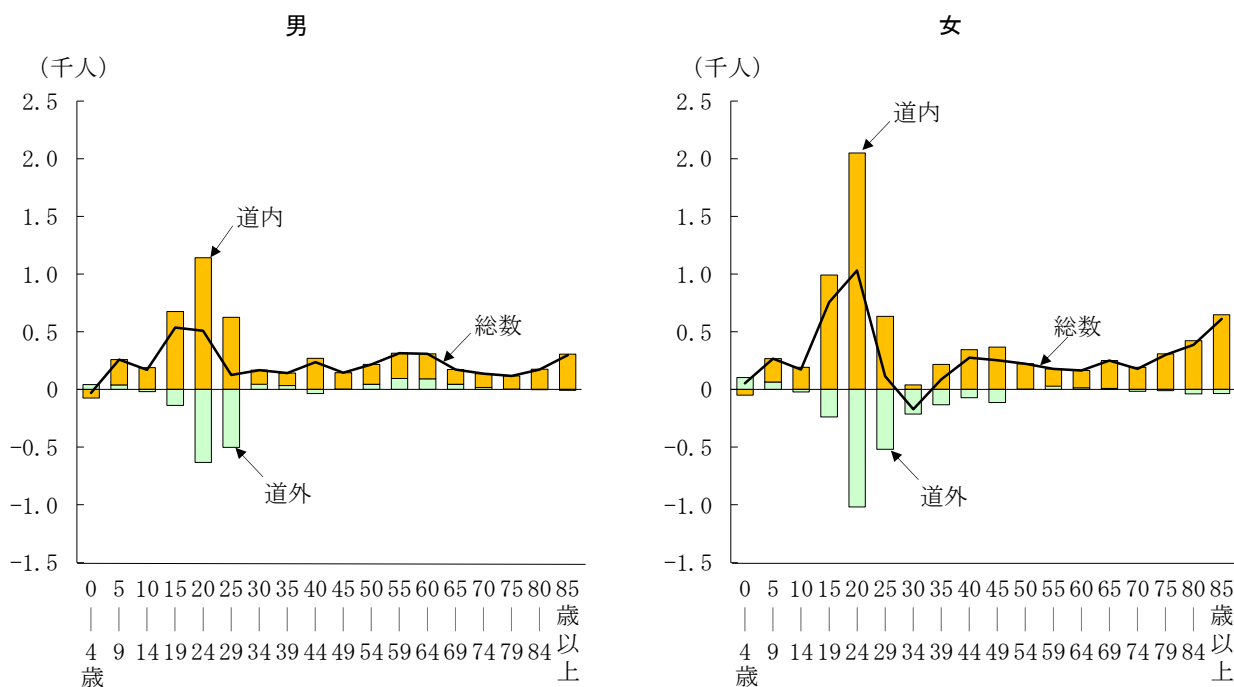
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が6,105人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,644人、「30～34歳」が3,520人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,597人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,519人、「30～34歳」が3,351人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が536人、「20～24歳」が508人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,772人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,363人、「30～34歳」が3,133人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,741人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,249人、「30～34歳」が3,305人などと続いている。転入超過数は「30～34歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,031人、「15～19歳」が755人などとなっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男女ともに「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に、女性は「20～24歳」では2,050人と2千人を超える転入超過規模となっている。

道外は、男性は10～29歳、「40～44歳」及び80歳以上の年齢階級で転出超過となっており、女性は10～49歳及び70歳以上の年齢階級で転出超過となっている。特に、男女ともに20～29歳で転出超過規模が大きく、なかでも、女性の「20～24歳」は1千人を超える転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和元年中）



注： 第9表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

令和元年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	34,033	19,530	14,503	30,025	14,652	15,373	4,008	4,878	△ 870
0～4歳	1,832	961	871	1,861	1,034	827	△ 29	△ 73	44
5～9	1,197	621	576	939	403	536	258	218	40
10～14	621	359	262	450	169	281	171	190	△ 19
15～19	2,390	1,648	742	1,854	973	881	536	675	△ 139
20～24	6,105	3,651	2,454	5,597	2,510	3,087	508	1,141	△ 633
25～29	4,644	2,656	1,988	4,519	2,029	2,490	125	627	△ 502
30～34	3,520	1,826	1,694	3,351	1,703	1,648	169	123	46
35～39	2,820	1,409	1,411	2,678	1,300	1,378	142	109	33
40～44	2,489	1,320	1,169	2,253	1,049	1,204	236	271	△ 35
45～49	2,275	1,227	1,048	2,129	1,085	1,044	146	142	4
50～54	1,859	1,015	844	1,640	842	798	219	173	46
55～59	1,502	899	603	1,186	679	507	316	220	96
60～64	893	556	337	583	340	243	310	216	94
65～69	590	362	228	418	236	182	172	126	46
70～74	352	215	137	214	94	120	138	121	17
75～79	247	192	55	129	77	52	118	115	3
80～84	274	237	37	100	60	40	174	177	△ 3
85歳以上	423	376	47	124	69	55	299	307	△ 8
女									
総 数	30,183	19,150	11,033	25,045	11,815	13,230	5,138	7,335	△ 2,197
0～4歳	1,638	842	796	1,583	891	692	55	△ 49	104
5～9	1,156	589	567	888	386	502	268	203	65
10～14	642	351	291	470	157	313	172	194	△ 22
15～19	1,930	1,534	396	1,175	542	633	755	992	△ 237
20～24	5,772	4,170	1,602	4,741	2,120	2,621	1,031	2,050	△ 1,019
25～29	4,363	2,665	1,698	4,249	2,032	2,217	114	633	△ 519
30～34	3,133	1,692	1,441	3,305	1,652	1,653	△ 172	40	△ 212
35～39	2,391	1,241	1,150	2,305	1,023	1,282	86	218	△ 132
40～44	1,895	1,012	883	1,619	666	953	276	346	△ 70
45～49	1,572	934	638	1,317	566	751	255	368	△ 113
50～54	1,134	640	494	911	422	489	223	218	5
55～59	791	484	307	611	332	279	180	152	28
60～64	589	381	208	423	229	194	166	152	14
65～69	578	417	161	327	174	153	251	243	8
70～74	465	333	132	287	139	148	178	194	△ 16
75～79	529	436	93	228	126	102	301	310	△ 9
80～84	624	544	80	238	120	118	386	424	△ 38
85歳以上	981	885	96	368	238	130	613	647	△ 34

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

社会増加数は、中央区が4年ぶりに3千人を超える（第10表、第11表）

令和元年中の人口増加数を区別にみると、中央区が2,529人の増加と、19年連続で最も大きくなっている。以下、西区が1,704人、豊平区が891人、白石区が359人と、4区で増加となっている。一方、南区がマイナス1,054人、清田区がマイナス1,026人、厚別区がマイナス487人、手稲区がマイナス247人、北区がマイナス164人、東区がマイナス117人と、6区で減少となっており、北区が初めて減少に転じた。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に、南区がマイナス1,133人と唯一1千人を超える減少となっている。

社会増加数は、清田区がマイナス422人と唯一減少となった一方で、他の9区では増加となっており、中央区が3,136人と、4年ぶりに3千人を超え最も大きく増加している。以下、西区が2,251人、豊平区が1,418人などと続き、3区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、清田区を除くすべての区で転入超過となっており、中央区が2,207人と最も大きく増加し、豊平区、西区及び北区でも1千人を超える転入超過規模となっている。区間移動についてみると、中央区が895人、西区が861人、手稲区が54人と、3区で転入超過となっている。一方、東区がマイナス398人、南区がマイナス315人、厚別区がマイナス289人などと、7区で転出超過となっている。

以上のように、人口の増加している区では、社会動態が要因となっている。一方、人口が減少している区では、北区、東区、厚別区、南区及び手稲区については、自然減少が社会増加を上回っていることが要因となっており、清田区については、自然減少に加えて社会減少となっていることが要因となっている。

第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

区	人口増加数	令和元年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	-	180
中央区	2,529	△ 607	1,556	2,163	3,136	2,207	895	34
北区	△ 164	△ 996	1,742	2,738	832	1,025	△ 238	45
東区	△ 117	△ 670	1,881	2,551	553	926	△ 398	25
白石区	359	△ 410	1,713	2,123	769	930	△ 176	15
厚別区	△ 487	△ 676	644	1,320	189	465	△ 289	13
豊平区	891	△ 527	1,651	2,178	1,418	1,565	△ 122	△ 25
清田区	△ 1,026	△ 604	537	1,141	△ 422	△ 157	△ 272	7
南区	△ 1,054	△ 1,133	623	1,756	79	365	△ 315	29
西区	1,704	△ 547	1,615	2,162	2,251	1,378	861	12
手稲区	△ 247	△ 768	765	1,533	521	442	54	25

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

区	令和元年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	-	△ 895	238	398	176	289	122	272	315	△ 861	△ 54
中央区	895	-	327	135	36	158	110	110	191	△ 270	98
北区	△ 238	△ 327	-	335	△ 72	1	△ 7	42	△ 8	△ 205	3
東区	△ 398	△ 135	△ 335	-	197	26	22	22	6	△ 204	3
白石区	△ 176	△ 36	72	△ 197	-	145	4	△ 3	△ 36	△ 120	△ 5
厚別区	△ 289	△ 158	△ 1	△ 26	△ 145	-	21	△ 8	5	22	1
豊平区	△ 122	△ 110	7	△ 22	△ 4	△ 21	-	109	39	△ 103	△ 17
清田区	△ 272	△ 110	△ 42	△ 22	3	8	△ 109	-	40	△ 36	△ 4
南区	△ 315	△ 191	8	△ 6	36	△ 5	△ 39	△ 40	-	△ 70	△ 8
西区	861	270	205	204	120	△ 22	103	36	70	-	△ 125
手稲区	54	△ 98	△ 3	△ 3	5	△ 1	17	4	8	125	-

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは西区の「琴似二十四軒」(第12表、第11図)

令和元年中のまちづくりセンター別人口増加状況をみると、増加が37か所、減少が49か所、増減なしが1か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、西区の「琴似二十四軒」が764人で最も多く、以下、中央区の「東北」が591人、中央区の「山鼻」が555人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、厚別区の「もみじ台」がマイナス439人で最も少なく、以下、南区の「藻岩」がマイナス408人、清田区の「里塚・美しが丘」がマイナス391人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

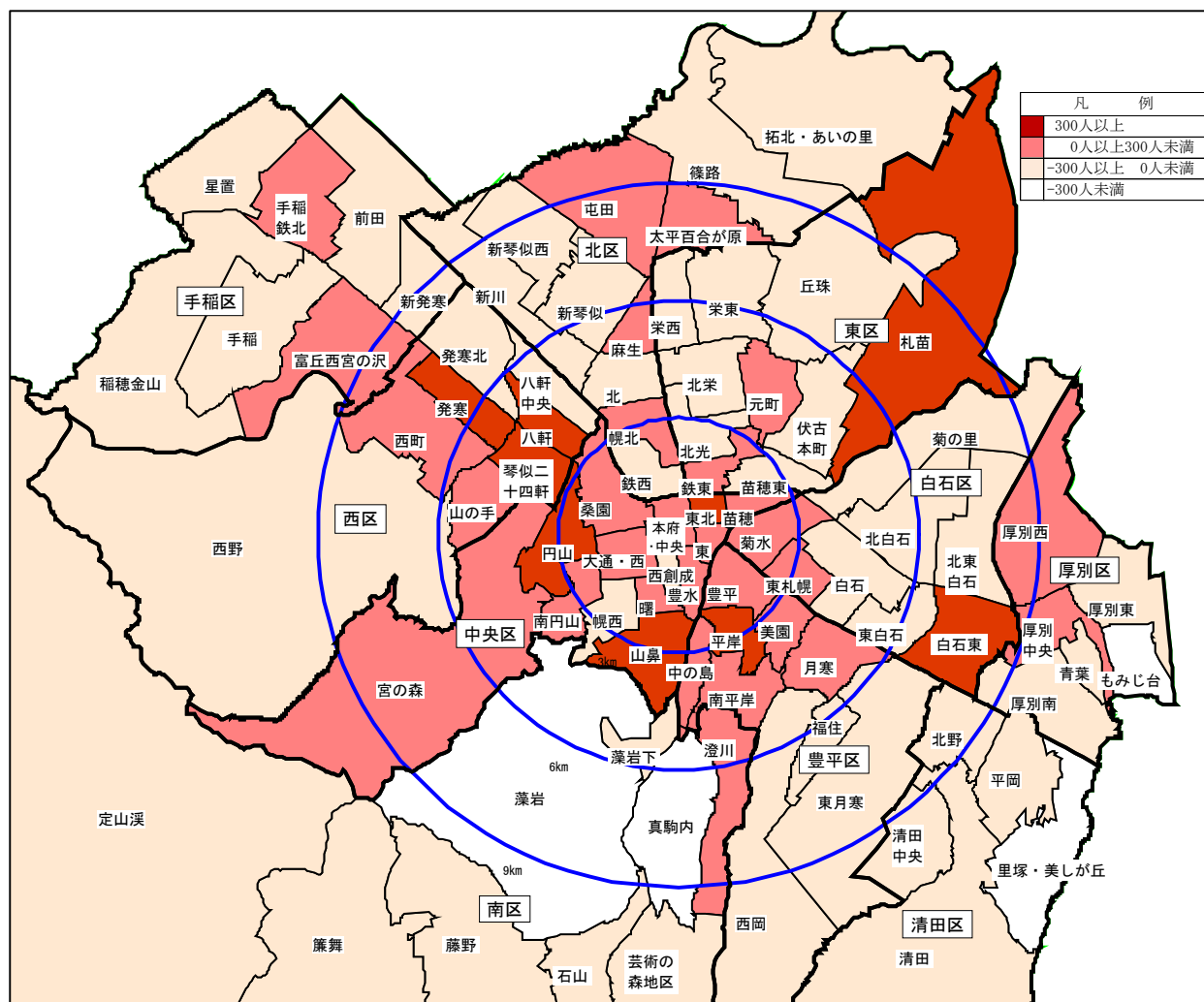
日本人のみの数値である。

人口増加数の多いまちづくりセンター				人口増加数の少ないまちづくりセンター					
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	西) 琴似二十四軒	764	(52) △ 90	(1) 854	1	厚) もみじ台	△ 439	(83) △ 216	(86) △ 223
2	中) 東北	591	(1) 58	(4) 533	2	南) 藻岩	△ 408	(87) △ 318	(81) △ 90
3	中) 山鼻	555	(76) △ 156	(2) 711	3	清) 里塚・美しが丘	△ 391	(60) △ 99	(87) △ 292
4	西) 発寒	491	(2) 37	(8) 454	4	南) 真駒内	△ 301	(84) △ 219	(79) △ 82
5	豊) 平岸	476	(10) △ 8	(6) 484	5	清) 平岡	△ 280	(65) △ 126	(83) △ 154

注：1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(令和元年中)



注：第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

令和元年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が26統計区、減少が172統計区、増減なしが5統計区となっており、8割以上の統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が68人で最も多く、以下、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が44人、西区の7011統計区（西町北、西町南）が43人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス216人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス170人、南区の6006統計区（川沿、川沿町）がマイナス144人などと続いている。

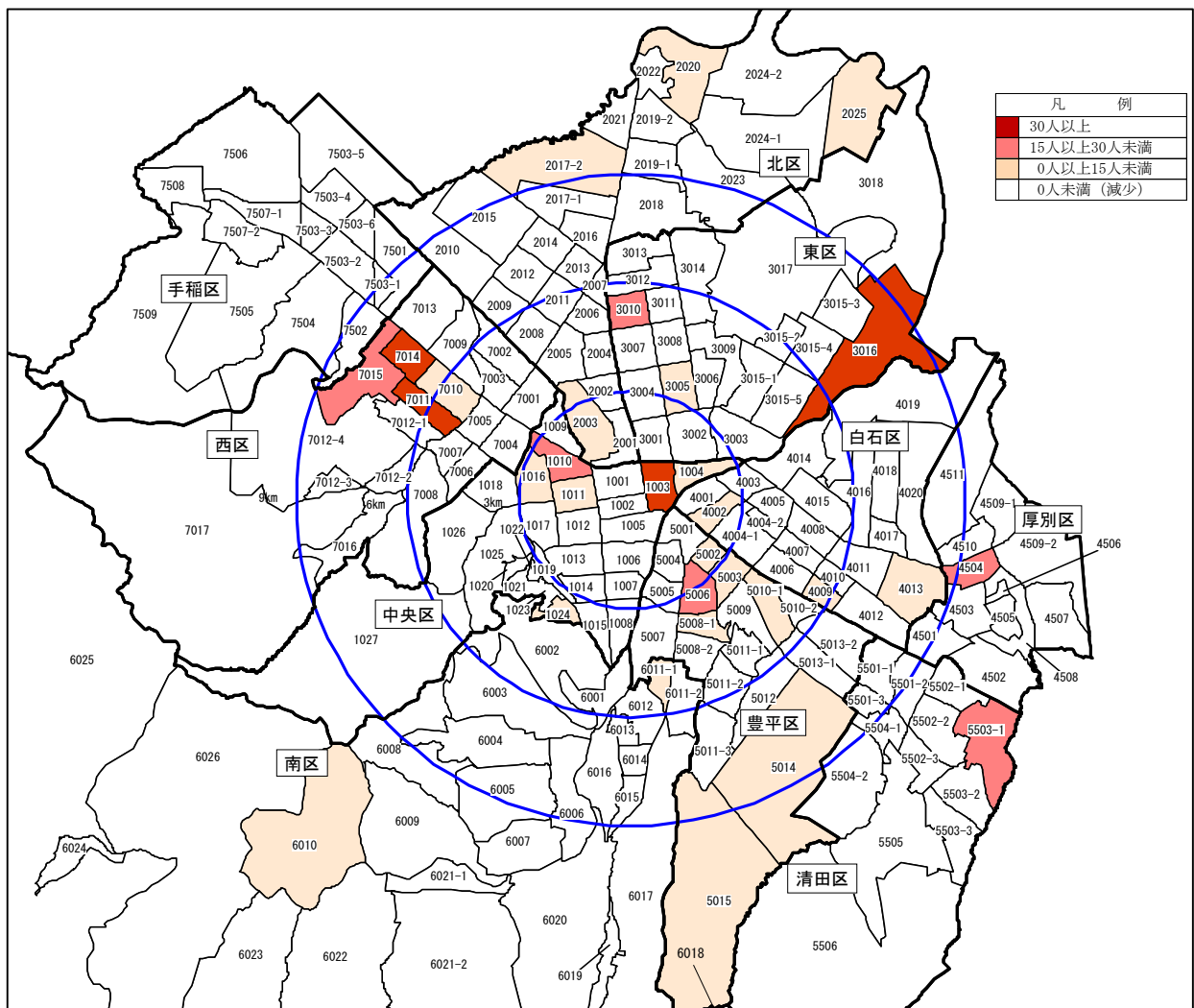
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

順位		自然増加数の多い統計区		順位		自然増加数の少ない統計区	
順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	68	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 216	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北
2	1003 中) 東北地区、東地区	44	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 170	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森
3	7011 西) 西町北、西町南	43	3	6006 南) 川沿、川沿町	△ 144	3	6006 南) 川沿、川沿町
4	7014 西) 発寒	31	4	6021-2 南) 藤野	△ 136	4	6021-2 南) 藤野
5	3010 東) 栄西地区	29	5	5504-2 清) 清田	△ 129	5	5504-2 清) 清田

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（令和元年中）



注：第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は中央区の1003統計区（第14表、第13図）

令和元年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が129統計区、減少が73統計区、増減なしが1統計区となっており、6割以上の統計区で社会増加となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が581人で最も多く、以下、西区の7005統計区（琴似）が561人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、白石区の4016統計区（北郷）がマイナス272人で最も少なく、以下、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス223人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、地下鉄沿線でマンションが建設された地域や宅地分譲の進んだ地域で多くみられる。

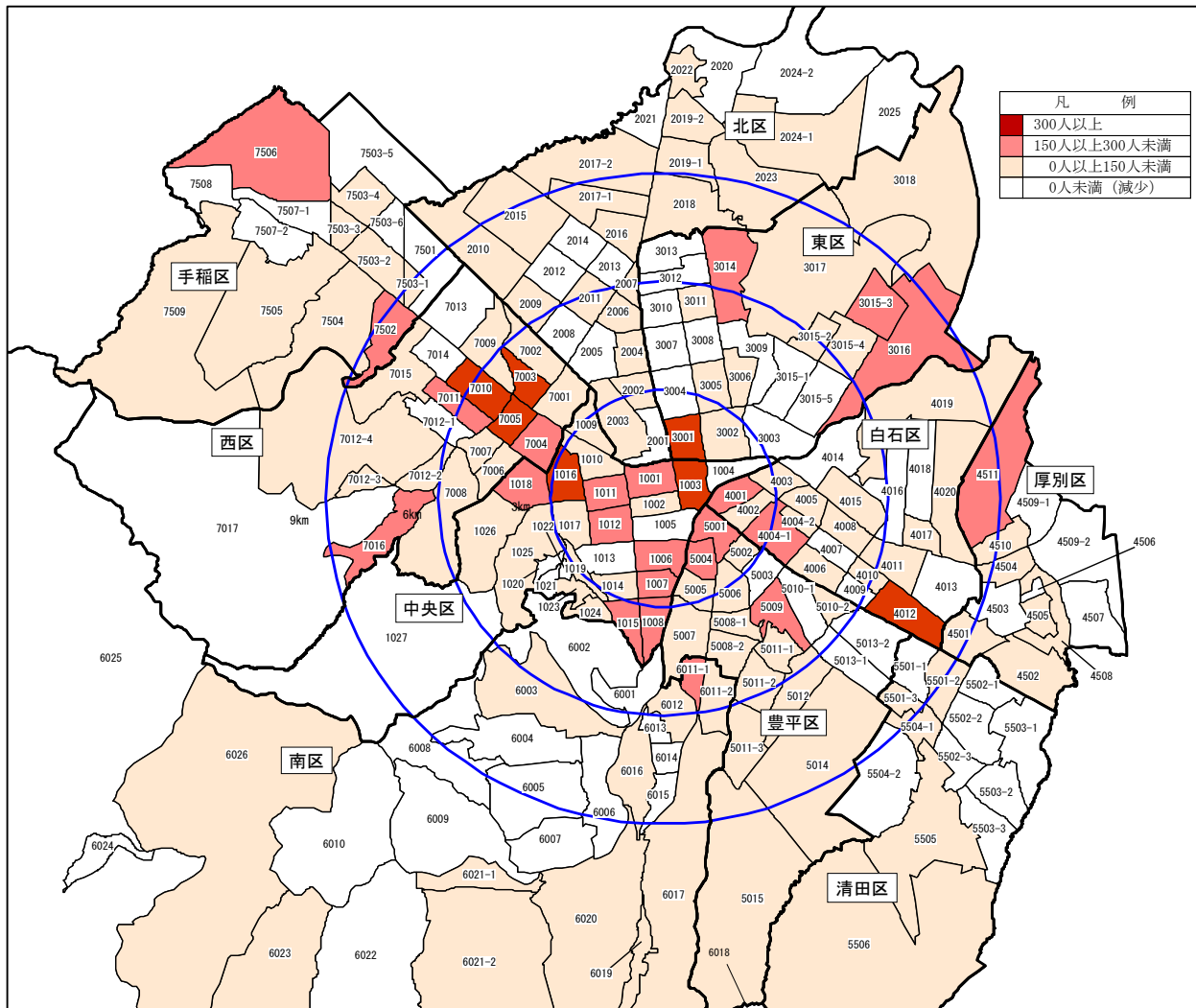
第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

社会増加数の多い統計区			社会増加数の少ない統計区		
順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	1003 中) 東北地区、東地区	581	1	4016 白) 北郷	△ 272
2	7005 西) 琴似	561	2	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 223
3	7010 西) 菟寒	505	3	3012 東) 栄西地区、栄東地区	△ 197
4	7003 西) 八軒西	408	4	4503 厚) 厚別南、厚別中央、大谷地東	△ 154
5	1016 中) 円山地区、桑園地区	371	5	1005 中) 豊水地区、西創成地区	△ 139

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（令和元年中）



注：第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（令和元年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 月次 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出	
総数	2,388	△6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	12,213	△3,067	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	180	—	55,691	55,691	180	
男	777	△3,328	6,546	9,874	4,105	4,008	4,878	△870	34,033	19,530	14,503	30,025	14,652	15,373	97	—	26,584	26,584	97	
女	1,611	△3,610	6,181	9,791	5,221	5,138	7,335	△2,197	30,183	19,150	11,033	25,045	11,815	13,230	83	—	29,107	29,107	83	
月別																				
31年	1月	△824	△951	1,103	2,054	127	105	402	△297	2,939	1,691	1,248	2,834	1,289	1,545	22	—	3,399	3,399	22
	2月	△317	△715	901	1,616	398	386	689	△303	3,326	2,075	1,251	2,940	1,386	1,554	12	—	4,063	4,063	12
	3月	△358	△662	1,009	1,671	304	279	3,041	△2,762	14,172	9,009	5,163	13,893	5,968	7,925	25	—	6,235	6,235	25
	4月	3,085	△441	1,008	1,449	3,526	3,498	3,047	451	12,282	7,733	4,549	8,784	4,686	4,098	28	—	4,985	4,985	28
元年	5月	454	△562	1,236	1,798	1,016	988	896	92	4,392	2,533	1,859	3,404	1,637	1,767	28	—	4,966	4,966	28
	6月	54	△466	951	1,417	520	504	585	△81	4,331	2,633	1,698	3,827	2,048	1,779	16	—	4,217	4,217	16
	7月	222	△486	1,194	1,680	708	675	256	419	4,552	2,394	2,158	3,877	2,138	1,739	33	—	5,089	5,089	33
	8月	29	△425	1,119	1,544	454	442	648	△206	3,879	2,103	1,776	3,437	1,455	1,982	12	—	4,336	4,336	12
	9月	△172	△501	1,034	1,535	329	325	524	△199	3,873	2,206	1,667	3,548	1,682	1,866	4	—	4,467	4,467	4
	10月	95	△634	1,145	1,779	729	712	821	△109	4,317	2,598	1,719	3,605	1,777	1,828	17	—	5,167	5,167	17
	11月	4	△609	959	1,568	613	629	677	△48	3,169	1,954	1,215	2,540	1,277	1,263	△16	—	4,719	4,719	△16
	12月	116	△486	1,068	1,554	602	603	627	△24	2,984	1,751	1,233	2,381	1,124	1,257	△1	—	4,048	4,048	△1
区別																				
中央区		2,529	△607	1,556	2,163	3,136	2,207	2,575	△368	12,698	6,247	6,451	10,491	3,672	6,819	929	895	8,682	7,787	34
北区		△164	△996	1,742	2,738	832	1,025	1,518	△493	8,434	4,888	3,546	7,409	3,370	4,039	△193	△238	6,833	7,071	45
東区		△117	△670	1,881	2,551	553	926	1,438	△512	7,561	4,804	2,757	6,635	3,366	3,269	△373	△398	7,314	7,712	25
白石区		359	△410	1,713	2,123	769	930	1,286	△356	6,968	4,598	2,370	6,038	3,312	2,726	△161	△176	7,153	7,329	15
厚別区		△487	△676	644	1,320	189	465	644	△179	3,749	2,467	1,282	3,284	1,823	1,461	△276	△289	2,815	3,104	13
豊平区		891	△527	1,651	2,178	1,418	1,565	2,105	△540	8,543	5,413	3,130	6,978	3,308	3,670	△147	△122	7,972	8,094	△25
清田区		△1,026	△604	537	1,141	△422	△157	154	△311	1,931	1,195	736	2,088	1,041	1,047	△265	△272	2,270	2,542	7
南区		△1,054	△1,133	623	1,756	79	365	402	△37	4,040	2,509	1,531	3,675	2,107	1,568	△286	△315	3,282	3,597	29
西区		1,704	△547	1,615	2,162	2,251	1,378	1,381	△3	6,891	4,145	2,746	5,513	2,764	2,749	873	861	6,489	5,628	12
手稲区		△247	△768	765	1,533	521	442	710	△268	3,401	2,414	987	2,959	1,704	1,255	79	54	2,881	2,827	25

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課